

一九九〇年・ソ連の民主化

——一党独裁の放棄と市場経済への移行——

吉川 光

はじめに

一九九〇年は、ゴルバチョフ政権が発足以来、五年間にわたって推進してきたペストロイカ（再建）にとって、新段階へと発展する画期的な年となった。

政治改革では、まず、共産党の一党独裁が放棄され、複数政党制の時代を迎えた。また、権力が共産党から国家へと移行するに伴って、大統領制が導入され、ゴルバチョフが初代のソ連大統領に就任した。機構改革によって内閣は大統領直属となり、大統領の権限は大幅に強化された。

経済改革では、いよいよ市場経済への移行が決定された。スターリン時代からの中央集権的な計画経済を改めて、市場経済へ一八〇度転換して行こうとする計画である。

民族政策では、少数民族の主権を回復し、連邦制度を根本的に見直そうとする新しい連邦条約案が作成され、

人民代議員大会で審議にかけられた。

以上はどれ一つとっても社会主義の正統派を自認してきたソ連にとって、歴史的な大転換であるが、ゴルバチョフとしてはソ連の民主化と経済の再建、民族紛争の解決には避けて通れない道であった。

しかし、この一年、ソ連国内は軍人や官僚を中心とした保守派と、ペストロイカを推進しようとするゴルバチョフらの中道派、ゴルバチョフの改革は中途半端だと批判し、急進的な改革を要求する改革派とこれを支持する国民の三つに割れて、激しい議論と主導権争いが繰り返され、ゴルバチョフ政権は左右から揺さぶられてきた。急激な市場経済への移行を主張するエリツィンらの改革派は、消費生活の向上を期待する国民から圧倒的な支持を受けてきたが、改革派が行政権を握ったモスクワやレニングラードでも事態は一向に改善されず、食糧や消費物資の欠乏状態が深刻化すると、改革派の人氣は急速に低下し、政治力も衰えてきた。

それに対して、保守派は、共産党から国家への権力の移行で、大幅に既得権益を奪われた党官僚や、兵力の削減と東欧諸国からの撤退で、失業と転職の不安にかられている職業軍人が、ペストロイカの失敗を批判して議会で勢力を盛り返し、ゴルバチョフの前に立ちはだかってきた。歴史的な大豊作にもかかわらず、国際的な救援活動が必要するとす不可解なソ連の食糧危機は、保守派の経済官僚が、都市周辺で食糧の流通を妨害しているためとさえいわれている。

二枚腰、三枚腰といわれるゴルバチョフも、厳しいロシアの冬を前に、保守派の「食糧攻め」には、国民の生活を守るために妥協せざるを得ない状態に迫り込まれたのか、市場経済への移行計画や連邦制度の見直しでは後退を余儀なくされたが、こうした傾向に盟友のシェワルナゼから「独裁への危機」と抗議の辞表を送りつけられ

た。

ゴルバチョフ政権は不安定のまま一九九一年を迎えた。

本稿では、こうした一年を振り返り、ソ連の民主化とゴルバチョフ政権の将来を展望したい。

1、一党独裁の放棄

一九九〇年は、まず、新年早々、ザミャーチン駐英ソ連大使が「ゴルバチョフは英労働党のキノック党首ら外国の要人との一月の会談をすべてキャンセルした」と伝え、ソ連外務省のゲラシモフ情報局長も「ゴルバチョフには多くのなすべきことがあり、スケジュールが詰まっているためだ」と説明したことから、ゴルバチョフ政権の危機説が流れ、また、一月中旬にはバルト三国の分離・独立運動を説得するため、ゴルバチョフ自身、現地に乗り込んだが失敗に終わるなど、波乱の幕開けとなった。

そうした中で、拡大党中央総会は二月七日、党の指導的役割を規定した憲法六条を削除する「人道的で民主的な社会主義をめざして」と題する党綱領草案を一部修正して承認、翌三月十三日の臨時人民代議員大会で一部憲法が改正された。

ゴルバチョフは指導力を回復し、年末年始の危機を乗り切った。

新しい党綱領は、二十八回党大会十日目の七月十一日正式に採択されたが、「一党独裁の放棄について」、「党は政治とイデオロギーの独占、国家機関と経済運営機関の機能の代行を断固として放棄する」と党の刷新を宣言し、社会における党の役割として「党は自らの実践活動、社会発展問題の解決への建設的アプローチによって、他の

社会・政治勢力との自由な競争で政治的リーダーシップの権利の維持に務める政治組織になる」とのべている。つまり共産党は、複数政党制の時代においては、努力によって一党独裁に代わり一党支配体制を確保して行くとの決意を表明している。

この結果、ソ連は革命以来、七十年にわたって続いていた共産党の一党独裁を放棄し、複数政党制の時代を迎えることになった。ペストロイカの影響で一足先に一党独裁体制を放棄した東欧諸国の民主化によるブーメラン現象と、永い間、一党独裁体制の上であぐらをかいてきたソ連共産党官僚の腐敗墜落、その結果として現れた経済停滞が国民の支持を失い、自滅の道をたどったといえるが、ゴルバチョフの決断は、ペストロイカを特徴づける歴史的な政治改革として評価できるのではないか。

トボルニンの「ソビエト憲法論」⁽¹⁾によれば、一九一八年三月まで、ボリシエビキ（共産党）と左派エスエル（社会革命党）との同盟は、新しい権力を強化するための闘争で大きな役割を果たしてきたが、両党のブロック（連合）は長くは続かなかった。左派エスエルが右旋回し、反ソビエト権力の武装蜂起を組織するまでになったため、ブロックは完全に崩壊したとなっており、ブレスト講和問題や戦時共産主義の強制的な食糧調達に反対し、レーニンと対立したため左派エスエルは非合法化され、以後、共産党の一党支配体制となっていた。

ソ連の憲法で共産党の一党独裁が保障されるようになったのは、比較的歴史は新しく、一九七七年に制定されたいわゆるブレジネフ憲法からである。同憲法は、その六条で「党は社会の指導的、先導的な力であり、その政治システム、国家組織、社会団体の中核である」と規定していたが、三月十三日の臨時人民代議員大会で採択された改正憲法六条では「共産党、他の諸政党、ならびに労働組合、青年組織、その他の社会組織および大衆運動

組織は、人民議員に選出された代表を通じ、または他の国家の政策策定と国家および社会的事業の運営に参加する⁽²⁾と改められ、一党独裁が削除されて、複数政党制が導入されている。

現在、ソ連では、すでに多くの政党や政治団体が組織され活発に活動しているほか、バルト三国やグルジア（自由グルジア円卓会議）のように共和国の最高会議選挙では共産党を破り、政権政党になっている複数政党もある。

そのうち主なものをあげると、⁽³⁾

「人民戦線」

最初に生まれたのはエストニア人民戦線で、一九八八年十月に創立大会を開いた。もとは環境保護の住民運動であったが、やがて民主化と民族独立運動を合わせたような共和国独自の政治活動に発展し、ラトビアやリトアニアにも波及した。リトアニアの人民戦線は「サユデイス」（運動）と呼ばれ、急進的な独立運動の推進母体となっている。この人民戦線はバルト三国では、共産党をはるかに凌ぐ影響力を持つようになり、議会でも圧倒的多数を占めている。

その後、モルドバ、アゼルバイジャン、アルメニア、白ロシア、ウクライナ（ルフ）、ロシア共和国、モスクワ、レニングラードなどの大都市、ブリヤート、タタール、アブハジアなどの少数民族の間にも人民戦線が生まれた。

「インテルフロント」（民族際戦線）

人民戦線の民族主義と独立運動に対抗する勢力。ソ連邦からの離脱に反対。エストニア、ラトビア、モルド

バ、ウズベクなどに生まれた。人民戦線が現地の民族を中心としているのに対して、インテルフロントはロシア人が主体である。イデオロギー的にはソ連共産党保守派に属する。

「勤労者統一戦線」

人民戦線や改革派の市民政治運動に対抗する保守派の市民政治組織。ペストロイカを社会主義からの逸脱、資本主義化と批判し、共産党の強化、急進改革派との闘争を目的としている。

これよりもっと保守的でネオ・スターリン主義組織としてはニーナ・アンドレエワを中心とした「統一」がある。

「パーミャチ」

もともとは歴史的な建物や記念物の保存、自然保護などを目的とした市民運動だったが、ロシア国粋主義と反ユダヤ主義の傾向を強く持つ過激な民族主義団体に発展した。全国に多くの組織を持つ。ソ連の共産主義を「ユダヤ・マルクス主義」とみなし、ゴルバチョフの右腕といわれるヤコブレフ（大統領会議のメンバー）を目の敵にしている。

「ロシア民主党」

一九九〇年四月にモスクワで結成された。人民代議員大会の地域間グループ（二二九人）、ロシア共和国の民主ロシア・ブロック、共産党の民主綱領派に属する改革派が結成したものの。ロシア共和国の主権確立と複数政党制に基づく民主的な議会政治をめざしている。党首はトラフキン人民代議員。

「ロシア社会民主党」

一九九〇年五月にモスクワで創立大会。七四の都市から約三〇〇人の代議員が出席し、党員数約二万人で発足。本格的な議会政党として西欧型の社会民主主義政党になることをめざす。歴史古文書大学のユーリ・アフナシェフ学長が指導者とみられているが、創立大会には参加せず。

「ソユーズ」(同盟)

保守派の軍人、人民代議員グループ。人民代議員大会内に代議員七三〇人の共産主義者グループに次ぐ五六一人と第二の勢力を持つ。一九九〇年十二月、民族紛争やバルト三国の分離・独立運動に対する当局の対応が手ぬるいと批判、中道派のバカーチン内相を辞任に追いやった。また、ソユーズ幹部のアルクスニス、ペトロシェンコ両大佐は西側に協調する外交政策をも批判、シェワルナゼ外相が辞意を表明する原因の一つになったともいわれる。

「ロシア農民党」⁽⁴⁾

一九九〇年九月結成。議会活動を通じてロシアの農民の政治的、経済的利益を守る。コルホーズとソフホーズの農業における独占体制の解消、農民への土地の返却、農民の完全解放を主張し、土地の私有化、土地売買の権利を認める農地改革と土地所有形態の多様化をめざす。議長は、ユーリー・チェルニチェンコ。

一党独裁の放棄と複数政党制の導入によって、ソ連社会における共産党の権威と影響力は低下したが、第四回人民代議員大会が作成した会派別名簿によれば、同大会では「共産主義者グループ」が七三〇人と最も多く、第二党は「ソユーズ」で五六一人、両党だけで合わせて一二九一人と全議席二二五〇人の過半数を占めており、保

守派が依然として主導権を握っているのに対して、エリツインやポポフ（モスクワ市長）らが八九年に結成した改革派の「地域間グループ」は、発足当時の約五〇〇人から二二九人と半数以下に減っているのが注目される。⁽⁵⁾

こうした中で、エリツインは十一月十一日、ゴルバチョフと会談したあと、ルイシコフ政権の総辞職とこれに代わる改革派と中道派の連立政権を提案し、首相、国防相、蔵相の主要ポストを改革派に譲るよう要求したと発表したが、ゴルバチョフの反応は明らかにされていない。ゴルバチョフとしては、国民の期待にこたえて政治改革のいっそうの推進を望みながらも、議会内で多数派を占める保守派の力を考慮に入れざるを得ないのが現実である。

注

- (1) ボリス・ニコラエビッチ・トボルニン。ソ連科学アカデミー付属・国家と法研究所憲法部長、法学博士、教授。
- (2) ラジオプレス、ソ連政策動向、第9巻、第7号、一一九。
- (3) 袴田茂樹著「ソビエト70年目の反乱」参照。
- (4) ノーボスチ通信、四六三八号、九〇年九月二五日。
- (5) 十二月二五日、モスクワ発共同、日経新聞。

2、大統領制の導入

一九九〇年三月十三日の臨時人民代議員大会は、一党独裁の放棄と共に大統領制の導入を決めた憲法改正案を採択、翌十四日、ゴルバチョフを初代のソ連大統領に選出した。

大統領制の導入もまた議会制度の改革と同様、ソ連における権力の党から国家への移行を象徴するものである。改正憲法によれば、大統領は直接選挙で選ばれることになっているが、初回に限り人民代議員大会で選ばれた。投票の結果は賛成一三二九票、反対四九五票、無効五四票で、五九・二％という低い支持率に留まった。権力の集中、独裁政治の復活に反対する歴史の教訓と国民の懸念を反映したものである。

大統領は国家元首で、三十五歳以上、六十五歳までのソ連市民から選ばれ、任期は五年、三選は禁止されている。新設される大統領会議や連邦会議を主宰し、外交、国家安全保障、民族関係など行政全般を統轄する。また、首相、最高裁長官らの人事を提案し、法案の差し戻し、軍の統帥、宣戦布告、戒厳令、非常事態宣言発令などの権限を持つとされている。

ソ連の国家元首は、従来、最高会議幹部会議長となっていたが、一九八五年五月、人民代議員大会の開設と共に最高会議議長となり、そのわずか十カ月後に大統領となるなど目まぐるしく変わったが、その理由はなにか。ボリス・クラシビリの⁽¹⁾「岐路に立つヘストロイカ」によれば、大統領制の導入は、ペストロイカによって共産党の権力、影響力が破局的に凋落したことで、最高会議や人民代議員大会がやっと形成過程に入っただけで、代表制機関というよりも大衆集会の観を呈しているため、危機的な状況の中で強い指導力を発揮するためには、大統領権限をつくらなければならなかったと説明されている。

また、改正憲法一二七条の五によれば「大統領のもとに、ソ連の内外政策の基本方向の実現、国家の安全保障に関する措置の策定を任務とする大統領会議が活動する。大統領会議の構成員は大統領によって任命され、首相はその中に含まれるほか、会議には最高会議議長が参加する⁽²⁾」と新しく大統領会議の設置を決めている。

こうした一連の政治改革によって、ソ連の権力は、共産党から議会（最高会議、人民代議員大会）へ、書記長から大統領へ、党政政局から大統領会議へと移った。しかし、最高権力機関だけの改革は、内閣をふくむ行政機関に手足を持たず、民族紛争や食糧危機、市場経済への移行に直面して適切な措置をとることができない状態になったため、ゴルバチョフは九〇年十二月四日、最高会議で、大統領内閣制の導入を目的とした機構改革に伴う憲法改正案を提出し、採択された。同案は、大統領に直属する内閣の設置と副大統領の導入、連邦会議を内外政策の基本方針を決める最高政策決定機関とし、大統領会議を廃止し、安全保障会議を新設するなどとなっている。改正案は人民代議員大会で審議され、シェワルナゼから、大統領の権限強化を迫りくる独裁政治の危機として警告され、辞意が表明される一幕もあったが、二五日、ほぼ原案通り採択された。

また、ゴルバチョフは、副大統領候補には政治局員のヤナエフを指名したが、一回目の信任投票では否決され、二回目でもようやく信任されるという波乱的一幕もあった。同氏がコムソモールや全ソ労組中央評議会など、共産党の強い指導下にあった組織の幹部を長く務めた保守派の党官僚的な経歴に対して、改革派から強い不信任感が表明された結果とみられている。^③

大統領は計画通り権力を強化したが、これで山積する国内の難問を解決に導くことができるか。改革派が混乱と欠乏の中で、一部の共和国や都市で行政権を握ってもなんら具体的な改善策を実行できず、国民の失望をかって勢力を減退させているのに代わって、保守派は軍人と官僚を中心にますます勢力を強めており、大統領制は、権力の集中と独裁政治の復活を懸念する改革派と、改革に抵抗する保守派の双方から影響を受けて、ゴルバチョフ政権は、これまでになく不安定な状態にあるのではないか。

注

- (1) ボリス・クラシビリ。軍法律大学卒、ソ連科学アカデミー付属・国家・法研究所員。
- (2) ラジオプレス、ソ連政策動向、第9巻、第7号、一一九。
- (3) 朝日新聞、九〇年十二月二七日。

3、市場経済移行計画

ペストロイカは、もともとゴルバチョフが、ブレジネフ時代後半からの経済停滞を立て直すために始めた改革であるが、チェルノブイリの原発事故やアルメニア大地震などの不運と、改革が中途半端で既得権に固執する保守派の経済官僚の抵抗で効果を發揮できず、一九八九年はさらに炭鉱ストや石油減産が影響して、一部の地方で消費物資や食糧が不足する現象が現れた。

一九九〇年の経済実績はGNPの伸び率が目標の7%に対して3%、国民所得は目標5・7%に対して2・4%、工業生産の成長率に至っては目標の4%に対して実績は1・7%。それも上半期は2・7%であったのが第3四半期は1%、第4四半期さらに0・9%にまで低下した⁽¹⁾。

こうした最悪の状況の中で、ゴルバチョフは、経済システムの抜本的な改革を真剣に考えるようになり、一九八九年六月、経済学者のアバルキンを副首相兼経済改革国家委員長に任命、アバルキンは十一月十三日の全ソ科学・実践会議で二〇〇〇年までを四期に分けて市場経済を段階的に導入してゆく改革案を発表した。中央集権的な計画経済から市場経済への移行は、まさに革命的な方向転換であるが、保守派も原則的には反対していない。

① 政府案（ルイシコフ・アバルキン案）

ルイシコフ（首相）は一九九〇年五月二四日の最高會議に、市場經濟移行計画の政府案を提出した。これはルイシコフ・アバルキン案ともいわれる。

政府案は、市場經濟への移行を三段階・五年間で実施し、第一段階（一九九〇年）では、市場經濟の法律や原則を策定。第二段階（九一〜九二年）には、價格制度や税制の改定、銀行金利の引き下げ、國營企業の民営化、中央省庁の統廃合が行われる一方、一連の社会的保護対策が導入される。第三段階（九三から九五）には、市場經濟の本格的な發展で、國家発注は大幅に縮小され、民營企業の増加、独占企業の分割、中小企業の發展で、經濟成長と國民の生活水準の改善が可能になるとなっている。

このうち、價格体系の総合的な見直しは、九一年初めに行われ、卸売り物価は平均四六％、農産物の買い付け價格は五五％上昇。小売り價格は平均二倍になる。肉の値段は一三〇％、魚介類は一五〇％上昇。牛乳、砂糖の値段は二倍。パンは三倍で、食糧品以外の消費物資は三〇〜五〇％の上昇が見込まれている。

パンとパン製品の小売り價格の値上げは、九〇年七月一日から実施される。

市場經濟への移行期間中には、国定價格、調整價格、自由價格の三種類の價格体系が適用され、その比率は五％、三〇％、一〇〜一五％である。

價格の改定に伴う住民の負担を軽減するため、社会的保護対策として一三五〇億ルーブルが支給され、小売り價格上昇分の七〇％がカバーされる。

國家発注は存続されるが、生産全体に占める比重は四〇％を上回らない。

この政府案に対する最高会議や国民の反応は、極めて厳しかった。特にパンの三倍値上げなど、急激な小売り価格の引き上げに非難は集中した。政府案は、消費物資の不足を値上げで解決しようとしていること、自由価格は一五％に過ぎず、主な消費物資の価格は引き続き統制されること、企業の民営化のテンポが遅く、官僚支配を温存しようとしていることなどの理由があげられ、ゴルバチョフの側近でさえ、保守派の意見を代表したものとして反対したといわれる。

このため最高会議は、政府案を差し戻し、もう一度、各共和国と協議して、九月に再提出するよう命じた。これに対してルイシコフは、七月二十日、大統領会議と連邦会議の合同会議で修正案を報告したが、その中で一九九〇年内に法制化するものとして、経済の民営化、価格制度の改革、財政・金融制度の改革、社会保障対策、連邦と各共和国の経済関係の調整の五点をあげ、最高会議で反発の強かった食糧品や消費物資の大幅値上げについては「価格制度の改革なしに、経済改革は在り得ない」とあくまで実施の構えを強調した。

② 改革派案（シャタリン・シラエフ案）

同じく七月二十日、モスクワ放送系の情報紙インターファックスは、ロシア共和国政府がまとめた急進的な市場経済移行計画を発表した。この代替案は、四段階・五〇〇日間で市場経済への移行を達成しようとしていることから、五〇〇日計画、または改革派の経済学者であるシャタリンやロシア共和国首相のシラエフが中心になってまとめたことから、改革派案、シャタリン・シラエフ案などと呼ばれている。

改革派案は、最初の一〇〇日間に、経済活動を自由化し、国营企業や土地の株式化と私有化を進める。九〇年末までに五〇〇六〇の国营企業を株式会社化する。軍とKGB予算を一〇〇二〇％削減する。九一年から全ての

政府補助金を廃止する。国家の價格統制を生活必需品だけに限り、自由價格制を促進する。二五〇日間までに、價格自由化を促進され、株式会社は一〇〇〇〜一五〇〇に達し、小売り業と食糧品生産企業の五〇%が民営化される。国有財産の売却と民営化による国家収入は、二〇〇〇億ルーブルを見込む。四〇〇日間までに、生産部門の三〇〜四〇%、輸送部門の五〇%、商業活動の六〇%を株式化する。住宅市場を創設する。價格の七〇〜八〇%が国家の統制を離れる。国内で外貨の流通を自由化する。最後の一〇〇日間で工業企業の七〇%以上、建設、輸送、商業企業の八〇〜九〇%が非国営化される。労働市場が開かれ、労働の移動が自由になるとなっている。

政府案と改革派案の違いは、まず、市場化のテンポで、改革派案が、一年半の間に市場經濟の骨組みを作ろうとしているのに対して、政府案は、修正案でも三年の移行期間を予定している。また国営企業の民営化については、改革派案は、五〇〇日目までには、工業企業の七〇%、建設、輸送、商業企業の八〇〜九〇%が民営化されるが、政府案では一〇年〜一五年かけて国営企業の六〇〜七〇%をゆくり民営化する予定であった。さらに小売價格の取扱いについては、両案とも過剰購買力を凍結して、消費財市場を安定化することが、市場關係を作る最も重要な先決課題である点では一致しているが、政府案は、これを行政的な小売價格の引き上げで吸収しようとしているのに対して、改革派案は、国有財産の売却で吸収しようとしている。

保守派のルイスコフとアバルキンは、改革派案について「經濟活動の急激な沈滞を招き、大量の失業や生活水準の低下を招くのは必至で、民生に責任を負う政府としては同調できない」と批判し、一方、改革派のシャタリンとシラエフは、政府案について「国民に犠牲を強いて官僚機構を温存しようとする官僚的発想の産物」と反論、互いに妥協する態度は見せなかった。

両案の相違について、「政府案は社会主義にこだわる案、改革派案は社会主義にさよならする案。所詮、水と油」との見方もあり、その帰結は、最終的にペストロイカの方角を決定するだけに、対立は保守派と改革派の激しい主導権争いの焦点となった。

③ 最終案（ゴルバチョフ・アガンベギャン案）

ゴルバチョフは、九月二一日、シャタリン案をもとにして作成した独自の大統領案を最高会議に提出したが、手際が悪く定数不足で採決が不成立になったため、「市場経済移行への対策評価委員会」（アガンベギャン議長）に、政府案、改革派案、大統領案の三案のとりまとめを指示、十月十六日、同委員会から最終案として折衷案が発表され、同十九日の最高会議で採択された。

最終案は四段階で一年半から最大限二年で市場経済に移行することになっており、第一段階では、緊急措置として金融制度の健全化、財政赤字の削減、土地改革、対外経済関係の安定とともに各の段階的引き上げに着手。第二段階では、緊縮財政と柔軟な価格政策によって、三分の一は国家の統制価格を維持しながら段階的に市場価格に移行し、中小企業の民営化を推進する。社会保障と国民所得の保障を実施し、急激な価格上昇が起きた場合は、価格を凍結する。第三段階では、市場の形成をめざし、自由な企業活動を促進、インフラの整備、住宅供給市場を創設し、最低賃金制を導入する。第四段階では、経済の独占を禁止し、ルールに交換性を与え、外国資本に優遇措置を講じて、経済の安定期間を終了するという段取りになっている。

最終案は、市場経済への移行期間を一年半から最大限二年までとするなど、全体的に改革派案に近い内容となっているが、改革派案が最終段階の五〇〇日まで工業企業の七〇％を民営化すると明記していたのに対し、

最終案は「大幅に」と修正しているほか、価格政策では、四〇〇日目までに、七〇〜八〇％が自由化されるとしていたのに対し、最終案は、第二段階で三分の一は統制価格を維持するなど、統制色を強め、肝心な具体的な達成目標を削除している点は、政府案への妥協のあとが見受けられる。

全般的にみて市場経済移行移行計画の審議は、最初は、改革派のペースで進められてきたが、最終段階になって保守派に巻き返され、「骨抜き」にされた感が強い。

最終案について、エリツインは、十月十六日、ロシア共和国最高会議で「中央指導部は旧来の行政管理的官僚システムを温存しようとしている」と非難したが、同十九日、連邦最高会議で採択された。ロシア共和国は対抗措置として、最終案への不参加を宣言、十一月一日から改革派案による市場経済への移行を実施しようとしたが、連邦政府との足並みが揃わないためか、その形跡はない。一方、最終案も、ソ連全土の四分の三、人口の半分、石油資源の九〇％などを占めるロシア共和国が同調せず、あくまで独自の改革派案で移行しようとする場合、ソ連経済は、いっそう混乱が酷くなる可能性がある。

注

- (1) ソ連国家統計委発表。一九九〇年一月二八日。プラウダ。
- (2) 日本国際問題研究所発行「国際問題」三六七号。金田辰夫著「ソ連経済と市場経済化のプログラム参照。

4、連邦制度の見直し

ゴルバチョフは、初代大統領に就任した一九九〇年三月十五日夜、クレムリンで記者会見を行い、内外政策についての基本方針を明らかにしたが、その中でバルト三国の分離・独立運動に対して、「新しい連邦協定のもとに、個別的アプローチをする」と、連邦と構成共和国の関係を新たに規定する協定（新連邦条約）を作る必要があることを強調した。⁽¹⁾

ソ連の連邦制は、一九二二年の連邦結成に始まり、最初は連邦の権限が限定されていて、形態としては緩やかや国家連合に近かったが、スターリン時代に連邦の権限が大幅に拡大され、民族独立運動に対して激しい弾圧が行われた。

三月十一日、リトアニアが一九四〇年のソ連併合を無効として、ついに独立宣言を採択、エストニア（三月三十日）、ラトビア（五月四日）も同調した。臨時人民代議員大会は、まず、リトアニア独立宣言の無効決議を採択（三月十五日）、武力による威嚇とエネルギーなどの供給を停止する経済制裁を加え、ゴルバチョフはエストニアとラトビアの独立宣言には、同じく無効とする大統領令を五月十四日布告し、あくまで独立を阻止する強い態度を示したため、リトアニアは譲歩し、六月二十九日、独立宣言を百日間凍結する声明を採択した。

こうしたバルト三国とゴルバチョフの分離・独立運動をめぐる対立が続く中で、四月三日、最高会議は連邦離脱法案を採択、公布の日から発効した。

① 連邦離脱法

一九二二年の連邦結成宣言によれば、各共和国は連邦へ自由に加入する権利と脱退する権利が保障され、現行

憲法でも七二条によって「各連邦構成共和国は連邦から自由に脱退する権利が保留される」と明記されている。しかし、これまではその手続きを決めた法律がなかったため、離脱の自由は、事実上、存在しないとされてきたが、ペストロイカの進展とバルト三国の分離・独立運動の高まりによって、民主的にその自由を認めることになったのが、連邦離脱法制定の理由である。

連邦離脱法によれば、連邦離脱は、その共和国に定住しているすべてのソ連市民による国民投票で決定され、離脱には三分の二以上の賛成票を必要とする。これを受けてソ連人民代議員大会が五年以内の移行期間を定め、この期間中に連邦と共和国の所有、財産、融資関係の処理が行われるとなっている。しかし、国民投票の結果、離脱の決定が成立しなかった場合、同様の問題についての国民投票は十年間行うことができない。また、移行期間中に、離脱する共和国の最高権力期間の提案か、または当該地域住民の十分の一の要求があった場合、移行期間の最終年度に離脱決定を再確認するための、再度の国民投票を一度だけ行うことができる。この結果、離脱の決定は、当該共和国に定住する市民の三分の二の賛成しか得られなかった場合、キャンセルされたとみなされる。採択された連邦離脱法は、原案と比較するといくぶん規制が緩和されているが、離脱には国民投票で三分の二以上の賛成が必要であること。一度、離脱が決定しなかった場合、次の国民投票まで十年間待たなければならぬこと。離脱が決定しても、その移行期間中に逆転の国民投票ができることなど、連邦離脱への道は極めて厳しく、二重三重の歯止めがかかっており、離脱の手続きは法制化されたが、その実現は事実上、不可能とさえいわれている。

法案の審議にあたってリトアニアの代議員は欠席、エストニアの代議員は投票を棄権し、バルト三国の分離・

独立運動は、四〇年のソ連併合に無効を唱えるもので、連邦離脱法とは関係がないという態度を示した。

② 新連邦条約

新連邦条約は、ロシア共和国が主権宣言を採択した六月十二日から連邦会議で条約案の作成に取り掛かり、八月二十日の大統領会議と連邦会議の合同会議で審議されたが、その際、ゴルバチョフが連邦政府と共和国の権限の分担について、連邦に残す権限として国防、国境管理、通貨管理、発電関係、安全保障、人権、流通、通信の八項目をあげたのに対して、シェワルナゼは国防など三分野に限るべきだと主張したといわれる。これはゴルバチョフの考え方が、重要産業部門を中央が統制下に置くことをめざした連邦制型であるのに対して、シェワルナゼは、共和国の権限をより広くみる国家連合型の考えに近いといわれる⁽²⁾。

また、最高会議は九月二五日、新連邦条約についての審議を始め、ニシャノフ民族会議議長が、条約作成作業の経過を報告したが、その中で現在の「ソビエト社会主義共和国連邦」の国名を変更すべきだという考えが出ていることを明らかにした。具体的には、ゴルバチョフが「主権社会主義国家連邦」、カザフ共和国が「ソビエト主権社会主義共和国連邦」、改革派代議員の地域間グループが「主権ユーロ・アジア共和国連邦」などへの改名を提案した⁽³⁾。

ゴルバチョフは、十一月二三日、最高会議に対して、新連邦条約についての概念を明らかにした大統領案を提出した。同案は基本原則と二三条の条文で構成され、新しい国名を「主権ソビエト共和国連邦」とし、社会主義体制を選択するかどうかは各共和国が決定する。各共和国のトップが参加する連邦会議を政策決定機関とするなどを内容としている。新しい国名から「社会主義」を削除し、「主権」を入れたことと、基本原則の中で「共和国

は国家体制を自主的に決定できる」とし、社会主義か資本主義かの選択を各共和国の選択に委ねようとしている点は、各共和国の主権を尊重し、複数政党制の時代を迎え異なる体制へと移行しようとする少数民族とも、緩やかな連邦制を維持してゆこうとする新思考が現れているが、これでバルト三国やグルジアの分離・独立運動を引き留め、連邦制国家を再編成することができるか。

ソルジェニーツインは「甦れ、わがロシアよ」⁴⁾の中で「もっとも将来の平和と見通しを考えた場合、分離を求めている民族は分離させるべきである」とし、その対象としてバルト三国、コーカサスの三共和国、中央アジアの四共和国、さらにルーマニアとの統一を求めているモルドバを含む合わせて十一の共和国をあげている。そして残りのロシア、ウクライナ、白ロシアと、かつてロシア共和国内の自治共和国の一つであったカザフの四つの共和国で、ロシア連邦を構成することを呼び掛けている。ソルジェニーツインによれば「一見、犠牲にみえる十一の共和国を切り離すことによって、ロシアはかえってその貴重な内部発展のために自らを解放し、自分自身に注意を払い、自分自身に専念することができるのである」というのである。しかし、このソルジェニーツインの縮小再編成案は、ロマノフ王朝の時代からの四百年の遺産を一代で失うことになる。歴代最高指導者の一人としてのゴルバチョフには無理な注文である。

新連邦条約案は、十二月三日の最高会議と十一日の党中央委総会で承認されたが、十七日から始まった第四回人民代議員大会では、左右両派から批判が続出、まず、保守派の反対で大会の意見として国名「社会主義」を残すことになった。また、案文については、ロシア、カナフ、ウズベクの各共和国の意見などを入れ、大統領と各共和国の最高指導者による準備委員会で練り直すことになり、採決は先送りとなった。

同二四日の人民代議員大会で、新連邦条約案は、最終的には土地私有制とともに国民投票にかけられることになったが、独立を宣言しているバルト三国とグルジア共和国は、同条約に調印しない方針を示している。⁽⁵⁾ ソ連は十五の共和国による連邦制を、いつまで維持することができるであろうか。

注

- (1) 朝日新聞、三月十六日付、朝刊。
- (2) マヤーク通信、八月三日、三八〇号。
- (3) マヤーク通信、九月二八日、三九五号。
- (4) アレクサンドル・ソルジェニーツインは現代ソ連作家「収容所群島」の著作で七四年国外追放され、現在は米国在住。
- (5) 朝日新聞、十二月二五日、朝刊。

おわりに

ゴルバチョフは、相変わらず経済危機と民族紛争が続く中で、一九九一年を迎えることになった。

過去一年間、一党独裁の放棄や市場経済への移行、連邦制度の見直しなど、歴史的な改革と取り組んできたが、その成果は、まだ、国民の生活には反映されず、ソ連国内の混乱は酷くなる一方である。九〇年十月の連邦政府支持率調査によれば、連邦政府支持6%、限定支持32%、不支持50%である。⁽¹⁾

権力は共産党から議会や大統領に移ったが、保守派が過半数を占める人民代議員大会では、新連邦条約案は差

し戻され、民族紛争が拡大する中で、連邦崩壊の危機が叫ばれている。市場経済移行計画は、最高会議で採択されても保守派の官僚の妨害と一部共和国の分派行動で足並みが揃わず、経済状態は悪化する一方である。危機を開し改革を強行するために大統領の権限は強化されたが、各共和国は独裁政治の復活と非難して、その乱用を警戒している。

九〇年の特徴は、ベストロイカが新段階へと発展した中で、改革派が国民の期待を裏切って見放されてきたのに比べて、相変わらず官僚機構の中で現場の実権を握っている保守派が勢力を盛り返し、抵抗を強めてきたことではないだろうか。その背景としては、八九年に劇的な民主化を果たした東欧諸国の経済状態が、どこも良くならないことと、ソ連の場合は、東欧諸国と違って、一党独裁は放棄したが、中央政府は、依然、共産党が一党支配していることも大いに影響がある。最高の国家権力機関である人民代議員大会で、改革派が後退し、保守派が過半数を占めてきていることは、ゴルバチョフ改革にとって、前途多難を予想させる。危機説に明け、危機説に暮れた一年であったが、九一年は、まず、高まるインフレと食糧危機を回避しながら、改革派よりも保守派との闘いにゴルバチョフは精力を注がなければならないのではないか。

もし、経済状態がますます悪化し、連邦制が崩壊して、ゴルバチョフが失脚するようなことにでもなれば、国際情勢への影響は大きい。冷戦の終結、米ソの共存体制、東欧の解放、国際緊張の緩和が大きな打撃を受けることは必至である。その意味で西側諸国のゴルバチョフ支援は危機が深まれば深まるほど、活発して行くものとみられる。

ゴルバチョフ政権はいつまで続くのか。いつまでたっても市場経済への移行が実行に移されず、経済状態がま

ますます悪化して行く場合と、新しい連邦条約が採択されてもバルト三国やグルジアなど多くの民族共和国が調印せず、独立の道を選び、連邦制が崩壊の危機を迎えた時に、危機は最高潮に達するのではないか。ゴルバチョフ政権の運命は、ここ一、二年の危機を乗り切れるかどうかにかかっているともいわれている。しかし、「一歩前進・二歩後退」、ある時は保守派とも妥協しペストロイカが減速することはあっても、ゴルバチョフは生き残るという楽観的な見方もある。一九六四年十月、宮廷クーデターで失脚したフルシチョフの時代よりも、国内の混乱は酷いが、だからといってゴルバチョフを引退させ、ゴルバチョフに代わって大統領になり、現在の危機を打開して行けるような指導者が見当たらないからである。人気のあるエリツインでさえも、ロシア共和国の大統領には立候補しても、ソ連の大統領には立候補する考えはないと表明している。改革派よりも保守派が、ゴルバチョフ政権の命運のカギを握っているようである。

政治的にも経済的にも民族的にも、まだまだ不安定な時代が続くものと思われる。

注

- (1) マヤーク通信、十一月二日、インタファックス、全ソ世論調査センター調べ。